



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 神栄株式会社
コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 長尾 謙一

TEL 078-392-6901

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,764	△6.4	498	—	281	—	379	—
25年3月期	46,741	0.6	△263	—	△492	—	△760	—

(注) 包括利益 26年3月期 611百万円 (—%) 25年3月期 △376百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
26年3月期	円 銭 10.08	円 銭 —	% 11.7	% 1.2	% 1.1
25年3月期	△20.17	—	△23.8	△2.0	△0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年3月期	百万円 23,006	百万円 3,558	% 15.5	円 銭 94.43
25年3月期	24,069	2,946	12.2	78.20

(参考) 自己資本 26年3月期 3,558百万円 25年3月期 2,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
26年3月期	百万円 461	百万円 445	百万円 △1,443	百万円 1,661
25年3月期	1,778	33	△908	2,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	32.3	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,000	△0.8	280	148.5	200	891.3	200	△25.3	円 銭 5.31
通期	43,000	△1.7	650	30.3	450	59.6	350	△7.9	9.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	39,600,000 株	25年3月期	39,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,919,585 株	25年3月期	1,917,652 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	37,681,382 株	25年3月期	37,682,654 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,016	△8.8	215	—	490	△22.4	303	—
25年3月期	36,188	2.5	△53	—	631	18.1	△634	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.06	—
25年3月期	△16.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	22,964	3,592	3,592	15.6	15.6	95.34	95.34	
25年3月期	24,116	3,169	3,169	13.1	13.1	84.11	84.11	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,592百万円 25年3月期 3,169百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(重要な会計方針)	39
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) 執行役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境や個人消費が底堅く推移し、また欧州においても失業率の高止まりが続いていたものの、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調が持続しました。中国では個人消費が堅調に拡大している一方、固定資産投資の増勢が鈍化し、景気は小幅ながら減速となりました。

一方、わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要もあつて個人消費が増加傾向となり、また雇用環境が改善するなど景気は総じて回復基調にありました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、前連結会計年度に計上した大幅な赤字から脱却するために、固定費の削減や事業構造の抜本的な見直しにより、収益力をいち早く回復させることに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、電子関連が増加したものの、物資関連において前連結会計年度に計上のあった中国向け建設機械の大型案件の取扱いがなかったことから、全体では前連結会計年度比6.4%減の43,764百万円となりました。

一方、利益面におきましては、グループ全体における固定費削減への取り組み効果と採算面の改善などによって、全体では営業利益は498百万円（前連結会計年度は263百万円の損失）、経常利益は281百万円（前連結会計年度は492百万円の損失）となり、前連結会計年度に比べ大幅に改善いたしました。また、特別損失にアパレル小売分野における不採算店舗の退店などに伴う減損損失やカット野菜事業を事業譲渡したことによる事業撤退損などを計上した一方で、特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益などを計上し、当期純利益は379百万円（前連結会計年度は760百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に基づき作成し、前連結会計年度比を算出しております。

繊維関連

繊維業界は、衣料品全般としては売上増加傾向にあるものの、中国における人件費の上昇および人民元高や円安によるコストアップの状況が続く、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、価格競争が依然厳しく取扱いは減少しました。

アパレル小売分野においては、不振ブランドの低迷に加え不安定な天候も影響し採算面で厳しい状況が続いたため、不採算店舗の退店を進め事業の立て直しを図りました。

ニット分野では、取引先の販売不振により取扱いが減少しましたが、レグウェア分野においては、素材提案と品質管理に対して顧客から評価を受け取扱いが大きく伸張しました。

その結果、繊維関連の売上高は13,484百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は216百万円の損失（前連結会計年度は236百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や円安によるコストアップ要因に加え、国内では価格競争が続き厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜の取扱いは微増となりましたが、冷凍調理品は減少しました。採算面では、競合他社との価格競争が厳しい中、円安による仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁を進め、また不採算取引を見直したことにより改善傾向にありました。

水産分野では、取扱いは減少しましたが、原料コスト高に歯止めがかかり、また市場環境が改善したことにより採算面は大きく改善しました。

農産分野では、ナッツ類の取扱いが増加したものの、小粒生落花生の取扱いが不作により減少し、全体としても減少となりました。

生鮮野菜分野では、カット野菜事業から撤退し、農業関連事業に注力することとしました。

その結果、食品関連の売上高は20,964百万円（前連結会計年度比3.1%減）、セグメント利益は1,260百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。

物資関連

建設業界は、緊急経済対策による公共投資および消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工戸数の増加など、堅調に推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、住宅建設業界復調の影響や消費税増税前の駆け込み需要により、建築金物商材・輸入板ガラスともに取扱いが伸張しました。

生活雑貨分野においては、前連結会計年度に不採算の小物家電製品事業から撤退したことによる取扱いの減少はありましたが、家庭用品が堅調に推移し全体としては伸張しました。

建設機械分野では、前連結会計年度に計上のあった中国向けの大型案件の取扱いがなかったことから売上高は大幅に減少しましたが、ロシア向けアスファルトプラントや西アジア向け地滑り工事資材の取扱いはあり、収益に寄与しました。

その結果、物資関連の売上高は4,556百万円（前連結会計年度比38.0%減）、セグメント利益は226百万円（前連結会計年度比150.6%増）となりました。

電子関連

電子業界は、高機能携帯端末の需要増が続いており、また空気清浄機能付や省エネ機能を高めたエアコンが猛暑の影響もあり好調に推移し、さらに高額家電商品において消費税増税前の駆け込み需要が見られました。また、電子部品は海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、競争激化により調理家電用途の取扱いが減少し、LED化により照明用途も大きく減少となりましたが、音響用途における高付加価値製品の増加やパワーコンディショナー用途の拡大により、全体としては取扱いが伸張しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5の環境問題の影響により空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの取扱いが大きく伸張し、高付加価値の車載用や産業用途の湿度センサも好調に推移しました。また、製造機能の集約等の原価低減への取り組みにより採算面も改善しました。

落下衝撃試験機分野では、新たな市場の拡がりもあり取扱いが伸張しました。

その結果、電子関連の売上高は4,759百万円（前連結会計年度比9.7%増）、セグメント利益は403百万円（前連結会計年度比147.6%増）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

（次期の見通し）

今後の世界経済は、米国では民間部門主導で緩やかな回復基調が持続すると思われませんが、一方で欧州では景気は底打ちしたと見られるものの、その回復力は依然と弱く、当面低成長が持続すると思われれます。中国では輸出は増勢を維持すると思われませんが、固定資産投資に対する抑制や資金調達環境の悪化により景気は緩やかに減速すると思われれます。アセアン諸国でも、一部内需が好調な地域がある一方で政情不安や投資抑制といった景気押下げ要因もあり、足踏み状態が続くと予測されます。

日本経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動は避けられないものの、輸出は緩やかに持ち直すと考えられ、また昨年来の企業業績の回復を受け設備投資環境が改善していることもあり、回復基調を取り戻すと思われれます。

このような状況下、当社グループは固定費削減の継続や事業構造改革の推進を行うことで事業基盤を確立させて収益力を高め、財務基盤を確固たるものにするに取り組んでまいります。

繊維関連においては、付加価値の高い事業への転換や、小売事業における商品ラインアップの整備と店舗運営力の向上を図り、事業基盤を安定させてまいります。

食品関連においては、高付加価値商材の取扱い拡大により収益力の強化を図り、また中国に加え東南アジアへの販売によりグローバルな事業展開を進めてまいります。

物資関連においては、拠点設置により西アジアでの防災・社会インフラ関連の事業拡大を推進してまいります。

電子関連においては、市場ニーズに合致した高付加価値製品の事業化の推進と強みを持つ製品への積極投資により、事業拡大を進めてまいります。

以上の取り組みにより、通期の連結業績予想としましては、売上高43,000百万円、営業利益650百万円、経常利益450百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末の資産は、23,006百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,063百万円の減少となりました。これは、現金及び預金496百万円、並びに受取手形及び売掛金303百万円の減少などにより、流動資産が759百万円減少したこと、建物及び構築物（純額）341百万円の減少などにより、固定資産が298百万円減少したことによります。

また、負債は19,448百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,674百万円の減少となりました。これは、短期借入金576百万円及び未払費用145百万円の減少などにより、流動負債が851百万円減少したこと、社債310百万円及び長期借入金461百万円の減少などにより、固定負債が822百万円減少したことによります。

一方、純資産は3,558百万円であり、前連結会計年度末に比べて611百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上により株主資本が379百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が231百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、461百万円の増加（前連結会計年度に比べて1,317百万円の減少）となりました。これは、前受金の減少320百万円などにより減少した一方で、減価償却費476百万円及び売上債権の減少372百万円などにより増加したことによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、445百万円の増加（前連結会計年度に比べて411百万円の増加）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出246百万円などにより減少した一方で、投資有価証券の売却による収入739百万円などにより増加したことによります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,443百万円の減少（前連結会計年度に比べて535百万円の減少）となりました。これは、短期と長期を合わせた借入金の返済による支出1,037百万円、及び社債の償還による支出310百万円などにより減少したことによります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は496百万円減少（前連結会計年度は943百万円の増加）して1,661百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率：%	14.2	14.2	13.4	12.2	15.5
時価ベースの自己資本比率： %	22.4	22.6	20.9	36.5	34.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率：年	6.4	28.8	—	8.2	28.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ：倍	8.6	1.8	—	6.0	1.6

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績や今後の業績見通し等を総合的に勘案し、内部留保の充実と健全な財務体質の改善を優先するため、無配といたします。また、次期につきましては、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

1) 事業上のリスク

①取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、食品の安全に関する問題など製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があります。当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③出退店にかかるリスク

当社グループの小売企業による出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃借条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数に達しない場合があります。また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っていますが、退店時には店舗閉鎖に伴う損失が発生する場合があります。当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法令及び規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法など各種の法令および規制の適用を受けておりますが、法令および規制の変更により、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 財務上のリスク

①為替及び金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する

可能性があります。

②資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイト比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢の大きな変化や取引金融機関の融資姿勢の変化によって、資金調達や借入条件に影響が出てくる可能性があります。

③債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期していますが、経済環境の変化によって予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来たした場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

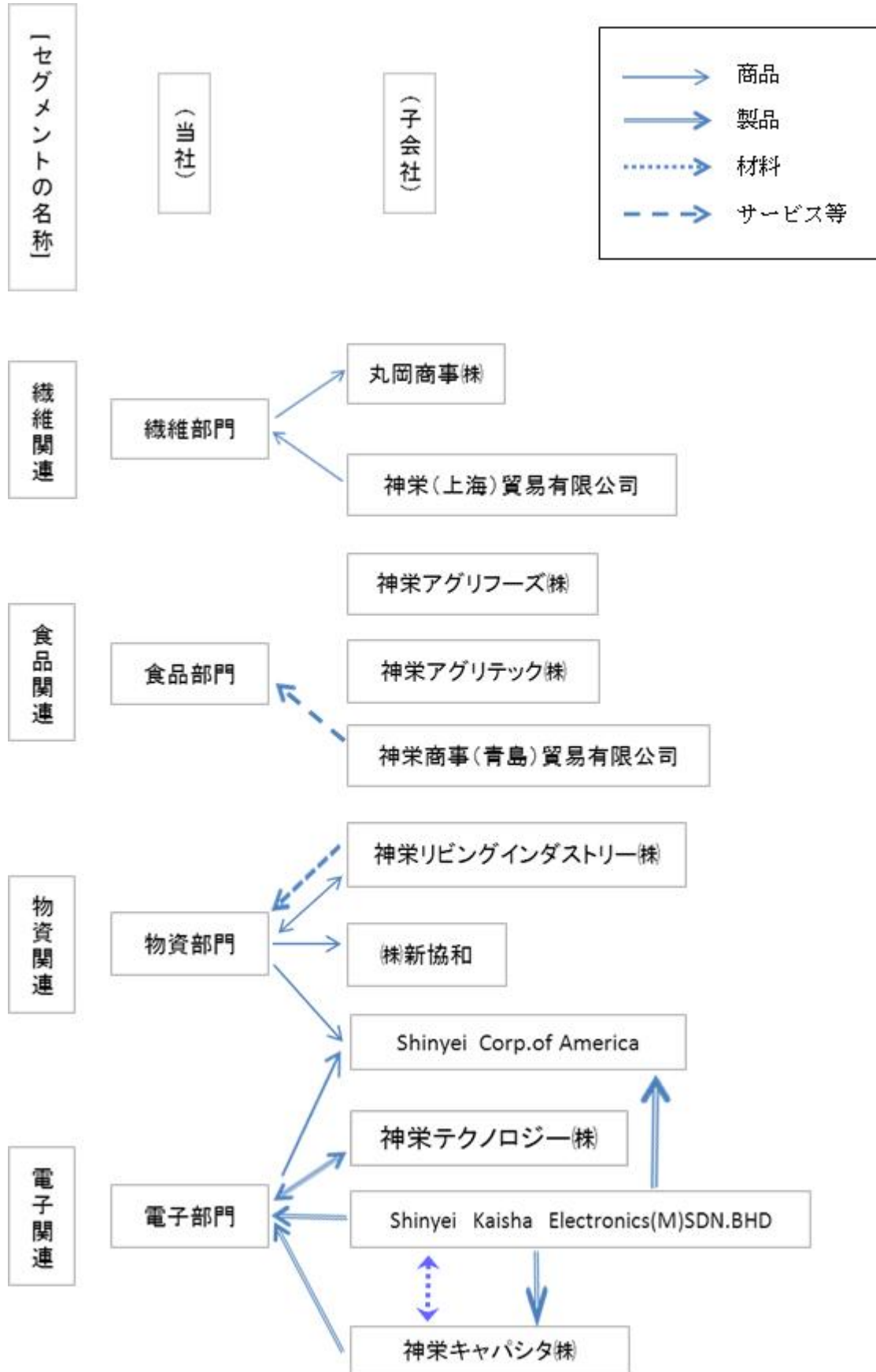
当社グループは、当社及び関係会社13社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品、原糸	国内	当社 丸岡商事(株)
		海外	神栄(上海)貿易有限公司
食品関連	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社 神栄アグリフーズ(株) 神栄アグリテック(株)
		国外	神栄商事(青島)貿易有限公司
物資関連	金属製品、機械機器、建築資材、 建築金物、生活雑貨、不動産業、 保険代理店業	国内	当社 (株)新協和 神栄リビングインダストリー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	電子機器、センサ及び環境機器、 電子部品、測定機器、試験機	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。
 2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。
 3 神栄アグリテック(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
 4 神栄アグリフーズ(株)は、平成26年3月28日の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算中であります。
 5 上記のほか関西通商(株)(休眠会社)、寧波神鑫服装整理有限公司(関連会社)があります。当該2社については、4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご参照ください。

事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1887年（明治20年）の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

当社グループでは、人々の暮らしを支える分野でものづくりにこだわり、存在感を示すこと、それぞれの事業分野が自立しながらも連携して相乗効果をもたらすこと、組織としての力を最大限に発揮するために個人が自律的に行動することを目指し、日々邁進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成26年4月よりスタートする3年間を新たな発展のための経営基盤作りの期間と位置付けた新中期経営計画 WAVE “10” に基づき、会社創立130周年を迎える平成29年度に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値の更なる拡大を目指すこととしております。

対処すべき課題は次のとおりであります。

1. 財務基盤の確立

収益の拡大を図ることに加え、保有資産の効率的な運用や、適正な在庫水準にむけた管理の徹底、売上債権などの圧縮により、財務基盤を強固なものとしてまいります。それにより、自己資本比率の改善と有利子負債の圧縮を目指します。

2. 収益力の強化

それぞれの事業構造を見直すことによって高収益事業体への転換を図り、収益力の強化を図ります。

繊維関連においては、低採算の取引や既存のビジネスモデルを見直し経営資源の効率化とビジネスの高付加価値化を図り、また、SPA体制の構築を進めます。食品関連においては、高付加価値商品の比重を高めるとともに、市場の多様化とグローバル化を進めてまいります。また、物資関連では、外部連携を推進し、新興国向けのインフラ・防災関連事業等のビジネスモデルの確立と拡大によって収益基盤を確立していきます。電子関連では、もてる強みをさらに強化し、新製品の開発に努めることにより付加価値の増大を目指します。

3. 新規事業の育成

各本部において現在の事業に関連した分野での事業拡大を図ると同時に、グループの総合力を活かした事業開発を図ることによって、新規事業分野の開拓を進めてまいります。

4. 人材基盤の確立

事業の構造改革を進めるにあたり、グローバル人材の育成や確保を図ります。さらに次世代の経営者の育成や、管理者層の強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,157	1,661
受取手形及び売掛金	6,388	6,084
商品及び製品	5,798	6,069
仕掛品	128	122
原材料及び貯蔵品	199	220
繰延税金資産	215	258
その他	810	517
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	15,693	14,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,088	5,874
減価償却累計額	△3,162	△3,291
建物及び構築物（純額）	2,925	2,583
機械装置及び運搬具	1,490	1,524
減価償却累計額	△1,258	△1,344
機械装置及び運搬具（純額）	232	179
土地	962	934
その他	1,069	1,116
減価償却累計額	△709	△780
その他（純額）	360	336
有形固定資産合計	4,480	4,033
無形固定資産	206	199
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807	3,142
繰延税金資産	163	109
その他	754	614
貸倒引当金	△47	△34
投資その他の資産合計	3,678	3,832
固定資産合計	8,364	8,066
繰延資産		
社債発行費	11	6
繰延資産合計	11	6
資産合計	24,069	23,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,789	2,894
短期借入金	8,665	8,089
1年内償還予定の社債	310	310
未払費用	1,443	1,298
未払法人税等	24	84
賞与引当金	233	347
その他	955	546
流動負債合計	14,422	13,570
固定負債		
社債	525	215
長期借入金	5,106	4,645
リース債務	246	243
繰延税金負債	29	23
退職給付引当金	426	—
役員退職慰労引当金	29	30
環境対策引当金	27	40
退職給付に係る負債	—	387
その他	310	293
固定負債合計	6,701	5,878
負債合計	21,123	19,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	23	403
自己株式	△399	△399
株主資本合計	2,653	3,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	608
繰延ヘッジ損益	72	5
為替換算調整勘定	△199	△88
その他の包括利益累計額合計	293	525
純資産合計	2,946	3,558
負債純資産合計	24,069	23,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	46,741	43,764
売上原価	37,693	34,622
売上総利益	9,048	9,142
販売費及び一般管理費		
販売費	2,463	2,123
一般管理費	6,848	6,520
販売費及び一般管理費合計	9,312	8,643
営業利益又は営業損失(△)	△263	498
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	61	59
為替差益	54	51
その他	50	52
営業外収益合計	167	166
営業外費用		
支払利息	292	275
その他	103	107
営業外費用合計	396	383
経常利益又は経常損失(△)	△492	281
特別利益		
固定資産売却益	97	28
投資有価証券売却益	54	599
特別利益合計	151	628
特別損失		
減損損失	341	239
事業撤退損	37	79
投資有価証券評価損	-	49
店舗閉鎖損失	38	44
環境対策引当金繰入額	27	12
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	24	-
その他	39	46
特別損失合計	508	471
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△849	438
法人税、住民税及び事業税	33	109
法人税等調整額	△122	△50
法人税等合計	△89	58
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△760	379
当期純利益又は当期純損失(△)	△760	379

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△760	379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	187
繰延ヘッジ損益	32	△67
為替換算調整勘定	106	111
その他の包括利益合計	383	231
包括利益	△376	611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△376	611
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	896	△398	3,526
当期変動額					
剰余金の配当			△113		△113
当期純損失(△)			△760		△760
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△873	△0	△873
当期末残高	1,980	1,049	23	△399	2,653

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	176	40	△306	△90	3,436
当期変動額					
剰余金の配当					△113
当期純損失(△)					△760
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	244	32	106	383	383
当期変動額合計	244	32	106	383	△489
当期末残高	420	72	△199	293	2,946

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	23	△399	2,653
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			379		379
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	379	△0	379
当期末残高	1,980	1,049	403	△399	3,033

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	420	72	△199	293	2,946
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					379
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	187	△67	111	231	231
当期変動額合計	187	△67	111	231	611
当期末残高	608	5	△88	525	3,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△849	438
減価償却費	510	476
のれん償却額	107	—
減損損失	341	239
固定資産売却損益(△は益)	△97	△28
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△54	△549
事業撤退損	37	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△39
受取利息及び受取配当金	△62	△62
支払利息	292	275
売上債権の増減額(△は増加)	419	372
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,226	△291
仕入債務の増減額(△は減少)	△124	24
前受金の増減額(△は減少)	△35	△320
前渡金の増減額(△は増加)	448	13
その他	△47	116
小計	2,037	727
利息及び配当金の受取額	62	62
利息の支払額	△295	△281
法人税等の支払額	△25	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△377	△143
有形固定資産の売却による収入	175	37
投資有価証券の取得による支出	△13	△246
投資有価証券の売却による収入	277	739
その他	△27	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	245	△331
長期借入れによる収入	2,500	2,250
長期借入金の返済による支出	△3,161	△2,956
社債の償還による支出	△310	△310
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△95
配当金の支払額	△113	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908	△1,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	943	△496
現金及び現金同等物の期首残高	1,214	2,157
現金及び現金同等物の期末残高	2,157	1,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

丸岡商事(株)、神栄(上海)貿易有限公司、神栄アグリフーズ(株)、神栄アグリテック(株)、神栄商事(青島)貿易有限公司、(株)新協和、神栄リビングインダストリー(株)、Shinyei Corp. of America、神栄テクノロジー(株)、神栄キャパシタ(株)、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.

以上11社

神栄アグリフーズ(株)は、平成26年3月28日の臨時株主総会において解散を決議し、清算中であります。

神栄アグリテック(株)は、当連結会計年度に設立したものであります。

(2) 非連結子会社 1社 関西通商(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は休眠会社であり、重要性がないため、連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用しない会社

非連結子会社	1社	関西通商(株)
関連会社	1社	寧波神鑫服装整理有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社(休眠会社)及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社4社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準:原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法:個別法または移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法（一部の国内連結子会社については定額法）を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。

③リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業撤退損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△10百万円は、「事業撤退損」37百万円、「その他」△47百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	10百万円	10百万円
関係会社出資金	0 "	0 "

(注) 上記の「関係会社出資金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

※2 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	1,975百万円	1,856百万円	
土地	551 "	551 "	借入金及び預り金
差入保証金	60 "	60 "	
建物及び構築物	71百万円	64百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	借入金の財団抵当
土地	24 "	24 "	
合計	2,682百万円	2,556百万円	
上記のうち財団抵当	96百万円	88百万円	

(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

対応債務

科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,611百万円	2,480百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,605 "	4,269 "
その他(固定負債)	172 "	162 "
合計	7,399百万円	6,922百万円
上記のうち財団抵当	6,076百万円	5,833百万円

※3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高 (追加情報)	1,427百万円	1,240百万円

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	0百万円	一百万円
受取手形割引高	5 "	— "
支払手形	80 "	— "

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△14百万円	5百万円

- ※2 販売費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	1,106百万円	1,033百万円

- ※3 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	2,385百万円	2,328百万円
従業員賞与	189 "	167 "
賞与引当金繰入額	207 "	304 "
役員退職慰労引当金繰入額	10 "	10 "
法定福利及び厚生費	598 "	620 "
退職給付費用	88 "	103 "
賃借料	937 "	762 "
減価償却費	303 "	290 "

- ※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	191百万円	195百万円

- ※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地等の売却によるものであります。		土地の売却によるものであります。

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（大阪府他）	建物等	137
製造設備等（福井県）	機械装置等	34
事務所等（神奈川県他）	建物等	25
—	のれん	143
合 計		341

当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額については処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値についてはゼロとして測定しております。

のれんについては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込まれなくなったことから、未償却残高143百万円を同様に減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（神奈川県他）	建物等	191
事務所等（愛知県他）	建物等	47
製造設備等（福井県）	機械装置等	47
合 計		286

当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

製造設備等に係る減損損失47百万円は、カット野菜事業の撤退に伴う事業撤退損に含めて計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額については処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値についてはゼロとして測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	468百万円	493百万円
組替調整額	△51 〃	△208 〃
税効果調整前	417百万円	285百万円
税効果額	△173 〃	△97 〃
その他有価証券評価差額金	244百万円	187百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	52百万円	△108百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	52百万円	△108百万円
税効果額	△19 〃	41 〃
繰延ヘッジ損益	32百万円	△67百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	106百万円	111百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	106百万円	111百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	106百万円	111百万円
その他の包括利益合計	383百万円	231百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,916,753	899	—	1,917,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 899株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,917,652	1,933	—	1,919,585

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,157百万円	1,661百万円
現金及び現金同等物	2,157百万円	1,661百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
賞与引当金	88百万円	125百万円
繰越欠損金	1,007 "	1,114 "
退職給付引当金	154 "	— "
退職給付に係る負債	— "	139 "
減損損失	75 "	70 "
固定資産に係る未実現利益	70 "	69 "
たな卸資産評価損	28 "	44 "
投資有価証券評価損	17 "	35 "
その他	100 "	132 "
繰延税金資産小計	1,543百万円	1,732百万円
評価性引当額	△872 "	△1,016 "
繰延税金資産合計	671百万円	716百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結子会社の資産の時価評価差額	△26百万円	△18百万円
その他有価証券評価差額金	△233 "	△330 "
その他	△61 "	△23 "
繰延税金負債合計	△320 "	△371 "
繰延税金資産純額	350百万円	344百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である神栄アグリフーズ株式会社の農業事業

事業の内容：生鮮野菜の栽培及び販売

② 企業結合日

平成26年3月1日

③ 企業結合の法的形式

神栄アグリフーズ株式会社（当社の連結子会社）を吸収分割会社、神栄アグリテック株式会社（当社の連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 企業結合後企業の名称

神栄アグリテック株式会社（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループが営む農業事業を神栄アグリテック株式会社に集約し、グループの総合力を発揮して農業関連事業における新たな研究・開発を行うことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」（企業会計基準適当指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売及び農産物の生産、加工並びに販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「食品関連」と「海外開発関連」に区分していた報告セグメントについては、組織管理体制の改編により統合し、当連結会計年度より「食品関連」としております。当該変更による他の報告セグメントの金額に影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,427	21,627	7,348	4,338	46,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	87	84	175
計	13,431	21,627	7,435	4,422	46,917
セグメント利益又は損失(△)	△236	962	90	162	978
セグメント資産	3,810	8,321	3,748	3,197	19,077
その他の項目					
減価償却費	87	48	53	191	380
のれんの償却額	107	—	—	—	107
受取利息	0	0	39	7	47
支払利息	133	99	62	23	318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196	51	7	143	398

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,484	20,964	4,556	4,759	43,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	95	96
計	13,484	20,964	4,557	4,855	43,861
セグメント利益又は損失(△)	△216	1,260	226	403	1,672
セグメント資産	3,477	8,106	3,527	3,356	18,468
その他の項目					
減価償却費	78	31	50	187	349
受取利息	0	0	33	8	42
支払利息	134	68	54	22	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64	13	12	90	180

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,917	43,861
セグメント間取引消去	△175	△96
連結財務諸表の売上高	46,741	43,764

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	978	1,672
セグメント間取引消去	3	5
全社費用(注)	△1,475	△1,395
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	△492	281

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,077	18,468
セグメント間取引にかかる債権消去	△1,820	△1,956
全社資産(注)	6,813	6,495
連結財務諸表の資産合計	24,069	23,006

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	380	349	129	126	510	476
受取利息	47	42	△46	△40	1	2
支払利息	318	281	△25	△5	292	275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398	180	84	58	482	239

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
39,967	4,446	2,328	46,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
39,397	1,991	2,375	43,764

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	301	34	5	—	341	—	341

(注) 繊維関連セグメントのうち143百万円は、のれんの減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	191	—	30	6	228	10	239

(注) 上記のほか、食品関連セグメントの減損損失47百万円を事業撤退損に含めて計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	78.20 円	94.43 円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△20.17 円	10.08 円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△760	379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△760	379
普通株式の期中平均株式数(株)	37,682,654	37,681,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620	1,109
受取手形	343	373
売掛金	4,852	4,426
商品	4,960	5,212
前払費用	100	93
繰延税金資産	133	183
関係会社短期貸付金	1,803	1,538
未収入金	465	289
その他	133	96
貸倒引当金	△387	△327
流動資産合計	14,025	12,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,053	4,080
構築物	155	148
機械及び装置	127	127
車両運搬具	22	22
工具、器具及び備品	127	130
土地	558	554
リース資産	103	103
減価償却累計額	△2,428	△2,562
有形固定資産合計	2,720	2,605
無形固定資産		
投資その他の資産	188	166
投資有価証券	2,790	3,124
関係会社株式	4,084	3,811
関係会社出資金	121	121
繰延税金資産	92	40
その他	117	116
貸倒引当金	△36	△27
投資その他の資産合計	7,170	7,187
固定資産合計	10,079	9,959
繰延資産		
社債発行費	11	6
繰延資産合計	11	6
資産合計	24,116	22,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	447	257
買掛金	1,453	1,759
短期借入金	5,811	5,480
1年内返済予定の長期借入金	2,829	2,569
1年内償還予定の社債	300	300
未払費用	1,221	1,054
未払法人税等	6	15
預り金	1,815	1,986
賞与引当金	129	202
その他	616	305
流動負債合計	14,632	13,930
固定負債		
社債	480	180
長期借入金	5,041	4,525
退職給付引当金	371	346
環境対策引当金	27	40
その他	395	348
固定負債合計	6,315	5,440
負債合計	20,947	19,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	495	495
その他資本剰余金	554	554
資本剰余金合計	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	△253	49
利益剰余金合計	46	349
自己株式	△399	△399
株主資本合計	2,676	2,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420	607
繰延ヘッジ損益	72	5
評価・換算差額等合計	493	613
純資産合計	3,169	3,592
負債純資産合計	24,116	22,964

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,188	33,016
売上原価	31,581	28,348
売上総利益	4,607	4,668
販売費及び一般管理費	4,660	4,452
営業利益又は営業損失(△)	△53	215
営業外収益		
受取利息及び配当金	514	238
その他	591	422
営業外収益合計	1,106	660
営業外費用		
支払利息	336	312
その他	85	73
営業外費用合計	421	386
経常利益	631	490
特別利益		
固定資産売却益	97	28
投資有価証券売却益	54	599
特別利益合計	151	628
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	268	325
関係会社株式評価損	1,296	282
関係会社整理損	-	134
投資有価証券評価損	-	49
環境対策引当金繰入額	27	12
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	24	-
その他	3	32
特別損失合計	1,619	837
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△837	281
法人税、住民税及び事業税	6	31
法人税等調整額	△209	△54
法人税等合計	△202	△22
当期純利益又は当期純損失(△)	△634	303

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,980	495	554	1,049	300	493	793
当期変動額							
剰余金の配当						△113	△113
当期純損失(△)						△634	△634
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△747	△747
当期末残高	1,980	495	554	1,049	300	△253	46

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△398	3,423	177	40	217	3,641
当期変動額						
剰余金の配当		△113				△113
当期純損失(△)		△634				△634
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			243	32	275	275
当期変動額合計	△0	△747	243	32	275	△471
当期末残高	△399	2,676	420	72	493	3,169

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	495	554	1,049	300	△253	46
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
当期純利益						303	303
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	303	303
当期末残高	1,980	495	554	1,049	300	49	349

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△399	2,676	420	72	493	3,169
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
当期純利益		303				303
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			187	△67	119	119
当期変動額合計	△0	303	187	△67	119	423
当期末残高	△399	2,979	607	5	613	3,592

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

評価方法：個別法または移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

償却方法は本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

繰延資産に計上している社債発行費は、償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル (PCB) の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

①ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

②ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月26日付)

①代表者の変動

代表取締役 兼 常務執行役員 赤澤 秀朗 (現 取締役 兼 常務執行役員 企画管理本部長)
 企画管理本部長

②新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 萩尾 千里

③退任予定取締役

取締役会長 森崎 歳章 (顧問に就任の予定)

④役職の変動

取締役 兼 執行役員 高田 清 (現 取締役 兼 執行役員
 食品本部長 兼 東京支店長 繊維本部長 兼 東京支店長)

(2) 執行役員の変動 (平成26年6月26日付)

①新任執行役員

執行役員 棟羽 宏 (現 繊維部長 兼 神栄(上海)貿易有限公司董事長
 繊維本部長 兼 繊維部長 兼 大阪支店長
 兼 大阪支店長)

執行役員 山水 教賢 (現 経営戦略部長)
 企画管理本部副本部長
 兼 経営戦略部長

執行役員 谷口 博一 (現 食品部長)
 食品部長

②退任予定執行役員

常務執行役員 酒井 英明 (参与に就任の予定)
 物資本部長

常務執行役員 奥元 茂 (参与に就任の予定)
 食品本部長

③役職の変動

執行役員 中川 太郎 (現 執行役員 兼 神栄テクノロジー(株)取締役社長)
 物資本部長